

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

愛知県 蟹江町

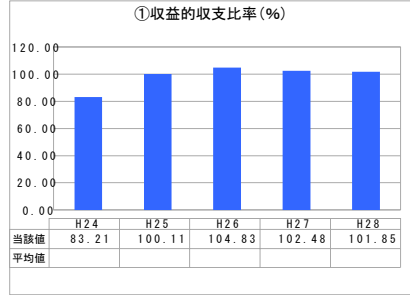
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	44.24	92.71	2,808

人口(人)	面積(k㎡)	人口密度(人/k㎡)
37,848	11.09	3,412.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(k㎡)	処理区域内人口密度(人/k㎡)
16,705	2.35	7,108.51

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



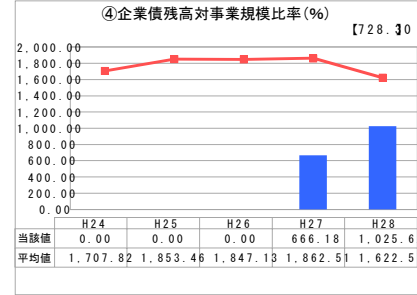
「単年度の収支」



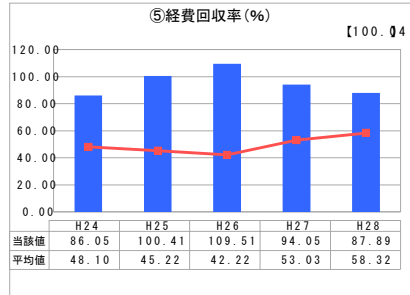
「累積欠損」



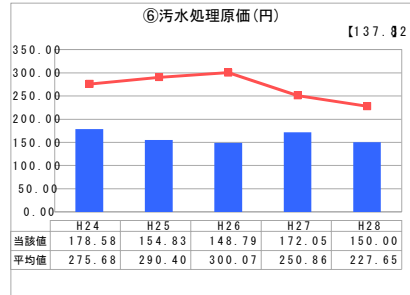
「支払能力」



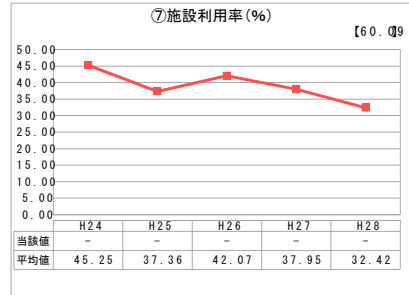
「債務残高」



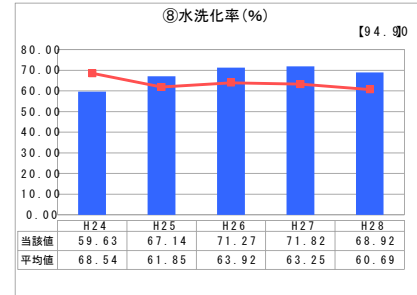
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

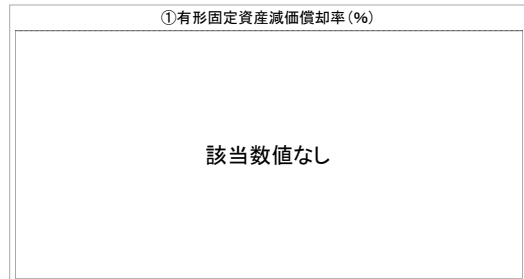


「施設の効率性」

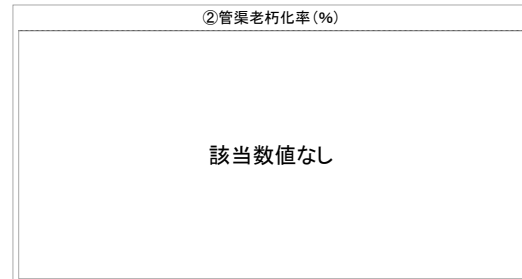


「使用料対象の捕捉」

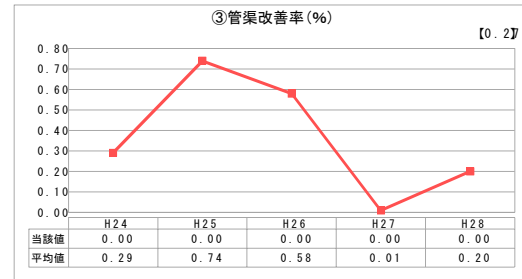
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の下水道事業は、平成14年度から事業着手し、平成21年度末に供用開始しました。現在、逐次供用開始エリアを拡大しているため、接続件数の増加により料金収入が増加するとともに汚水処理費が増加する傾向にあります。また、下水道の建設財源である地方債にかかる償還金も年々増加しており、①収益的収支比率についてはほぼ横ばいになっています。

一方、平成29年度から地方公営企業法の財務規定等を適用するため、平成28年度は打ち切り決算を行いました。このため、特例的未収金及び未払金が発生したことが影響し、前年度に比べ④企業債残高対事業規模比率が高くなり、⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価が低くなりました。

⑧水洗化率については、供用開始エリアの拡大ともに接続件数も順調に増加していることからほぼ横ばいとなっています。

今後も、管渠整備を進め、普及率を上げると同時に水洗化率の向上に取り組むことにより、料金収入を確保し、経営の安定化を進めてまいります。

### 2. 老朽化の状況について

平成15年度から管渠整備を開始しており、年数を経過していないため、管渠の改善等の事業は行っておりません。

## 全体総括

供用開始から7年を過ぎ、普及率も44.24であることから、今後も管渠整備を進め、普及率の向上に取り組むとともに、水洗化率の向上に努め、経営の健全化、効率化を図ります。

平成29年3月に経営戦略を策定しましたが、平成29年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しましたので、投資・財政計画を企業会計方式に沿ったものに見直し、平成30年度から平成39年度までの10年間の計画として平成30年3月に改めて策定します。

また、法適用により一層経営の明確化を図り、安定的な経営を目指します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。